

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和6年 1月25日

井原市議会議長
三宅 文雄 様

井原市議会議員 山下 憲雄

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和6年1月19日（金）～1月20日（土）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	両日とも リファレンス国際ビル貸会議 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目1-1 国際ビル2階
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	1月19日（金）10:00～12:30 研修名：国民健康保険制度 14:00～16:30 介護保険制度 1月20日（土）10:00～12:30 人口減少、統計のしくみ 14:00～16:30 上下水道会計のしくみ
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	講師 1月19日～20日：足立 泰美氏（甲南大学経済学部教授） よしみ
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



東京研修の所感

研修会:令和 6 年 1 月 19 日～20 日

提出者:井原市民クラブ 山下 憲雄

研修を受講して帰宅した後 1 月 22 日の日本経済新聞朝刊に「医療・介護費 6 割膨らむ」という記事があった。民間試算によると、40 年の医療・介護給付費は最大で 23 年の 6 割増となる 89 兆円まで膨らむという。その内容や課題はどうなっているのか。公的医療保険は主に以下のような課題・問題点を抱えている。研修の所感を交えて記述する。

研修テーマ

一日目:「国民健康保険」「介護保険」

二日目:「人口減少問題の仕組み」「上下水道会計の仕組み」

テーマ:国民健康保険について

① 少子高齢化による医療費の持続可能性低下

一般的に、高齢者は若い世代に比べるとケガや病気のリスクが高い傾向にある。

当然医療費の負担も高齢者の方が大きくなるため、高齢化が進むと公的医療保険制度の給付による負担も大きくなる。

一方、少子化によって保険料を支払う若い世代が減っており、保険料収入は減少していくことになる。

高齢者の増加で給付の負担が増え、若い世代の減少で収入が減少している状況であるため、制度の維持が難しいという点が大きな課題である。

② 国民健康保険料の滞納・フリーター自営業の増加問題

医療保険制度の 2 つ目の問題点として、国民健康保険料の滞納が増加しているという点も挙げられる。厚生労働省の「令和 2 年度国民健康保険(市町村国保)の財政状況について」によると、国民健康保険料(税)の滞納世帯数は 208.1 万世帯。全世帯に占める割合では 11.9%となっており、滞納率の高さが問題となっている。

本市においても、国民健康保険税の収入未済額は 179,997,709 円、欠損額は 30,469,447 円となっており大きな課題になっている。改善策が必要である。滞納世帯の数字は近年減少傾向にあるものの、それでも 10%以上の世帯が滞納している点は大きな課題である。バブル崩壊以後の日本

は不景気が続いており、非正規雇用者の割合が増加して収入が安定しないフリーターや自営業者が多く、保険料収入が確保できないという点も医療保険制度の大きな問題点である。

③ 医療保険制度改革の先送り

さまざまな問題点を抱えている医療保険を改善するために、2020年には医療保険制度改革が進められる予定となっていた。しかし新型コロナウイルスの流行により先送りになってしまい、改革がなかなか進んでいない。2021年には医療制度改革関連法が成立し、一定の所得以上の後期高齢者の医療費自己負担が2割になっている。しかしまだまだ問題点の改善には至らないと言われている。現在、医療保険制度の問題点改善のために、以下のような対策が行われている。

- ・現役世代の健康保険料引き上げ
- ・高齢者の医療費負担引き上げ
- ・診察報酬の引き下げ・薬価引き下げ

それぞれ解決は難しいと思うが、医療機関が質の高い医療サービスを提供するためには、安定した経営を行う必要がある。診療報酬が引き下げられてしまうと、長期的に見て経営状態が悪化して、医療サービスの低下につながる恐れがある。改善の行方を注視したい。

テーマ:「介護保険制度」について

【高齢者の保険料の見直し】

介護保険は、高齢者の介護を社会全体で支えていく制度。

40歳以上の人々が毎月保険料を支払い、介護サービスの財源に充てている。

介護が必要な高齢者は年々増え続け、今では、約700万人に達している。

この介護保険は、制度を維持するために、厚生労働省の審議会で、その議論が行われている。3年に1度、大きな見直しが行われる。

大きな焦点は、高齢者の負担の引き上げである。介護保険が厳しい財政に陥り、制度を支える現役世代の負担が大きくなっていることから、高齢者自身が支払う「保険料の負担を増やせないか。

これは、個々の支払い能力に応じた「応能負担」を一層、進めていこうという対策である。

負担が上がる人にとって影響は大きいと言えるが、今の介護保険制度が置かれた状況を考えると、やむを得ない見直しだ。

【自己負担の引き上げは先送り】

介護サービスを利用すると、費用の一部を自己負担が生じる。

自己負担が増えれば、それだけ財政は改善し、現役世代の負担の軽減にも繋がる。高齢者の生活への影響を考慮することは大切であるが、一方で世代間の負担のバランスは今のままで良いのか、現役世代に負担が掛かりすぎてないかという慎重な議論に期待する。

国は次回・3年後の制度改正に向けて、引き続き検討する方針であるが、先送りが続けば、介護保険制度の将来への不安は強まることになる。

【検討課題は他にも山積み】

「高齢者の自己負担の見直し」や「自己負担の引き上げ」等は、いずれも今後に積み残された課題だ。今後後の改正に向けては、ケアプランの有料化が考えられる。

介護サービスを受ける際は、まずケアマネジャーに相談し、ケアプランつまり介護計画を立てる。現在は無料だが、それを有料にするかどうかなども検討していくべきではないか。このように後は、負担の増加だけでなく、サービスの見直しについての検討もさらに増える見通しで、国には1つ1つ丁寧な議論を求めたい。

【国民的な議論が必要】

今後、高齢者の数は急速に増え、ほぼピークとなる2040年度には、介護費用の総額が、今の2倍にまで膨らむことを予想。痛みを伴う改革を、もはや避けて通ることはできない。

介護制度を維持するために、何を我慢し、何を守るのか。

国はもっと国民的な議論を展開していくべきだし、私たち1人1人も考えていかなければならない時期に来ているといえる。

二日目研修テーマ:「人口減少問題の仕組み」人口統計を見るポイント

複数の数字を比較して意味を見出すこと。横と縦を比較して数字をそろえることが大切である。

総務省統計局の更新する統計データを注視すること。

様々なデータが公表されるので使いこなすこと。

※人口問題は、多くの専門家が語る所であり情報の整理が必要である。地域地域で独自の政策を期待する。

二日目研修テーマ「上下水道会計の仕組み」

当面の取組は「広域化の推進」と「更新投資の促進」

【広域化の推進】

人口減少により料金収入の減少が見込まれる中、広域的な支え合いは必要不可欠・市町村間の広域調整という都道府県の果たす役割も大きい。

【更新投資の促進】

水道管路耐震化事業(管路更新)の地方財政措置の延長・拡充(R1～)・旧簡易水道施設の建設改良費に対する地方財政措置の拡充(R3～)等 ⇒ 財政措置を活用し、計画的な更新投資を

本市の上下水道事業、とりわけ下水道事業は企業会計の体をなしていない。将来にわたって持続可能な経営を確保することができるにはとても厳しい経営環境といえる。

計画の抜本的見直しを量り将来ビジョンを検討すべきである。

以上